

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における  
救急・災害医療提供体制に関する研究

研究代表者 横田 裕行 日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野 教授

**研究要旨：**

平成 32 年、我が国で国際的イベントである東京オリンピック・パラリンピックが開催される。国内外から選手、関係者や観客等が多数集まることで開催会場周辺の救急医療体制の構築が必要である。また、昨今の国外における国際情勢の不安定化を背景にテロに関する情勢を収集し、それに対する医療体制を検討することも必要である。本研究は研究分担者のそれぞれの医学的専門性の視点から様々な検討を行い、その成果物が平成 31 年の東京オリンピック・パラリンピックのプレイベントや平成 32 年オリンピック・パラリンピックの救急医療体制構築に大きく寄与するものである。さらに、今後開催される大規模国際イベント、Mass Gathering Event に関する医療体制構築の際に有用な資料（legacy）としても活用されることが期待される。

**研究分担者**

木村 昭夫 国立国際医療研究センター  
救命救急センター長  
川前 金幸 山形大学医学部麻酔科学講座  
教授  
小井土雄一 独立行政法人国立病院機構災害  
医療センター 臨床研究部長  
須崎紳一郎 武蔵野赤十字病院 救命救急セン  
ター長  
齋藤 大蔵 防衛医科大学校防衛医学研究  
センター外傷研究部門 教授  
坂本 哲也 帝京大学医学部救急医学講座  
教授  
森村 尚登 東京大学大学院医学系研究科  
救急科学 教授  
山口 芳裕 杏林大学医学部救急医学 教授

後、東京オリパラ）が開催される。各国の選手団、関係者や観客等が多数集まることによる競技場内や開催会場周辺の救急医療体制の整備を検討することは極めて重要である。また、国外におけるテロに関する情勢も考慮し、東京オリパラにおける救急・災害医療体制整備についても検討し、救急医療体制のモデル案や各種マニュアル（テキストやリーフレットを含む）を提示することも必要である。さらに、東京オリパラ後に行なわれでる様々な大規模イベント、mass gathering eventの医療体制構築の資料として本研究班の成果物が活用可能（いわゆる legacy）となるような視点からの研究成果物を作成することも必要であり、本研究班はこれらの具体化することを目的とした。

これらの目的を達成するために関連学会や委員会で重要な役割を担っている研究者を本研究班の構成員（研究代表者、分担研究者）とした。すなわち、研究代表者横田裕行は日本救急医学会（平成31年2月19日まで代表理事、平

**A. 研究目的**

平成32年に本邦で開催される国際的イベントある東京オリンピック・パラリンピック（以

成31年2月19日から同監事)、研究分担者の木村昭夫は日本外傷学会、小井土雄一は日本災害医学会、須崎伸一郎は日本中毒学会、斎藤大蔵は日本熱傷学会、坂本哲也は日本臨床救急医学会の代表である。また、川前金幸は日本集中治療学会理事、森村尚登は日本救急医学会が事務局機能を果たしている2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体(以後、コンソーシアム)の合同委員会委員長、山口芳裕は日本医師会救急・災害委員会委員長、及び東京都医師会救急委員会において東京オリンピック・パラリンピックに関する作業部会の代表である。

## B. 研究方法

研究者はお互い密接に連絡を取り合い、かつ研究代表者と研究分担者が一同に会する研究班会議を今年度3回開催し(平成30年7月12日、平成30年12月13日、平成31年3月14日)、情報交換と進捗状況を確認した。そのような中、それぞれの分担研究班は以下の様な方法で行った。

### 1) 木村班

前年度作成した銃創、爆傷、刺創等の特殊外傷に対する病院前の対応と院内対応についてのマニュアルのブラッシュアップ、さらに一般医家向けの現場対応のリーフレット作成作業に取り掛かった。

### 2) 川前班(日本集中治療医学会)

前年度は会場周辺のICU病床の状況、設備、対応可能な傷病者数等を検討したが、今年度は後述の小井土班や斎藤班と連携し、多数傷病者へのICU対応について検討をする。

### 3) 小井土班(日本集団災害医学会)

CBERNテロを想定した場合の医療対応、その際の多数傷病者対応の現場で使用する診療録J-SPEEDのオリパラ版の普及に向けた活動を行う。

### 4) 須崎班(日本中毒学会)

前年度は会場周辺の救命救急センターや災害拠点病院の中毒患者の受け入れに関する調査や医療資源について検討したが、本年度は調査を全国的に行った。また、化学テロ等の際の現場対応に関するリーフレットを作成することを検討した。

### 5) 斎藤班(日本熱傷学会)

前年度の研究で専門的な治療が必要な場合の熱傷に対応できる病床数を20年ぶりに明らかにすることができた。今年度は小井土班と連携し、多数の熱傷患者が発生した際の分散搬送やそのフォローについて検討をする。また、屋外の会場を想定した雷撃症への対応も検討した。

### 6) 坂本班(日本臨床救急医学会)

マラソンなど屋外会場の実際が明らかになったので具体的な熱中症対応を提案した。さらに競技者への医療対応をするスタッフへの応急手当についての講習会をオリパラ組織委員会からの要望に応える形で開催することとし、それに向けての課題を検討する。また、前年度同様、外国人に対する医療対応や法執行機関との連携についての課題等を検討する。

### 7) 森村班(日本救急医学会)

本研究班の活動を前述のコンソーシアムの活動と連携し、成果物の公表をHP等で行うこととした。また、会場周辺の医療機関と効率的な救急車の配置等のシミュレーションを行った。

### 8) 山口班(東京都医師会)

東京都医師会での医療体制の構築、ロンドン五輪等の海外の資料から東京オリパラの医療体制構築に向けての提言を今年度の研究方法とした。

### 9) 横田班(日本救急医学会)

研究班全体の総括と分担研究としての医療

機関がテロ攻撃を受けた場合の対応をテロ対策訓練の中で検討し同時に、日常の備えとしてテロ攻撃を受けにくい体制構築や実際に攻撃を受けた場合の対応と課題を検討し、小冊子（マニュアル、リーフレット）にまとめて公表することとした。

## C. 研究結果

本研究班のプロダクトはそれぞれの研究班で随時前述のコンソーシアムのホームページ（HP）に（<http://2020ac.com/>）アップロードをした。また、本研究班の議事録はニュースレター（参考資料1、2、3）として同HPにアップロードされている。

### 1) 木村班（日本外傷学会）

前年度作成した銃創、爆傷の特殊外傷に対する病院前の対応と院内対応についてのマニュアルのブラッシュアップ、コンソーシアムHPに「銃創・爆傷患者診療指針 Ver. 1」として公表した。

[http://2020ac.com/documents/ac/04/2/1/2020AC\\_JAST\\_gun01\\_20180920.pdf](http://2020ac.com/documents/ac/04/2/1/2020AC_JAST_gun01_20180920.pdf)

さらに一般医家向けの現場対応のリーフレット作成中である。

### 2) 川前班（日本集中治療医学会）

「集中治療室（ICU）のための災害時対応と準備についてのガイダンス」を作成し、コンソーシアムHPにもアップロードした。

[http://2020ac.com/documents/ac/04/5/4/2020AC\\_JSICM\\_ICU\\_20181105.pdf](http://2020ac.com/documents/ac/04/5/4/2020AC_JSICM_ICU_20181105.pdf)

### 3) 小井土班（日本災害医学会）

日本災害医学会の立場からCテロによる多数傷病者対応の体制作りを、BRNEまで広げる形で検討した。昨年度は病院前対応においての問題点（世界標準からの差異）が明らかになったため、今後はそれをマニュアル化し、病院対応に関しても最新のものに書き換える方向で検討をしている。

JSPEEDの導入に関して限定的ではあるが、実現を目指す動きがある認識が示された。

### 4) 須崎班（日本中毒学会）

化学災害アンケートを実施し、その結果まとめた。都内と都外で対応にわずかな相違があるものの、医療機関の化学災害に対する対応は想定したよりも高い数字であった。また、今年度から来年度に向けて救急現場での使用を想定した化学災害対応リーフレット作成を進めることになった。

### 5) 斎藤班（日本熱傷学会）

電撃傷のマニュアルを作成、また、熱傷治療施設のキャパシティ調査に関して、最新版が作成され、過去の調査よりベッド数では1.6倍になっていることを明らかにした。さらに、多数の広範囲熱傷患者発生を想定したDMAT訓練を行った。

### 6) 坂本班（日本臨床救急医学会）

熱中症に関するガイドラインを作成し、同HPで公表した。

[http://2020ac.com/documents/ac/04/2/4/2020AC\\_JSEM\\_heatstroke\\_ver1\\_20181212.pdf](http://2020ac.com/documents/ac/04/2/4/2020AC_JSEM_heatstroke_ver1_20181212.pdf)

さらに、次年度に向けてファーストレスポonder教育に関する取り組み、プログラムや教材作成に関する報告とFOP診療に関わる医療スタッフ教育の検討が進められた。具体的には競技場内のFOPにおける救護に関しては内容や事前の研修方法に関して調整し、今年度は全体の方向性を決定した。内容はそれぞれの課題を「モジュール」化した形式で、それぞれ担当となる学会に作成をお依頼することとした。今後は、平成31年4月中に教材を作成し、eラーニングを利用して設定したモジュール別に技能研修を行なう予定である。内容は、例えばJPTEC、ターケットの使用法など応急救護に関連することを想定している。

### 7) 森村班（日本救急医学会）

会場周辺の医療機関への搬送シミュレーションを行った。本研究班の活動を前述のコンソーシアムの活動と連携し、成果物の公表をHP等で行うこととした。また、会場周辺の医療機関と効率的な救急車の配置等のシミュレーションを行った。具体的には会場・イベント設置地域ごとの救急医療受給の評価（MCIモデルおよび非MCIモデル）に関して資料を用いて検討した。シミュレーションソフトはG-PRISMを用い、各病院への搬送数打ち分け、各トリアージレベルの搬送の推移、出勤から病着までの時間、出勤から現着までの時間を示した。

また、コンソーシアム事務局として「東京2020オリンピック・パラリンピックに関連するライブサイト等のイベント会場における医療救護体制に関する提案」を行い、コンソーシアムHPにもアップロードをした。

#### 8) 山口班（東京都医師会）

東京都医師会で9月にオリパラの医療対応に関する講習会があり、山口芳裕分担研究者が講演と企画にかかわった。また、オリパラ時の救急車手配も検討課題で、ロンドン五輪を参考に調査を進めており、今年度の報告とする計画とした。

#### 9) 横田班

研究代表者として各分担研究の取りまとめを行った。また、分担研究として医療機関のBCPの一貫として院内テロ対策マニュアルの策定を行った。その関連で平成30年9月8日に東京都多摩総合医療センター、及び平成31年2月26日に日本医科大学付属病院で行われた病院内テロ対応訓練の見学を行った（後者は企画と準備に関与）。

さらに、医療機関、特にオリンピックを支援する医療機関がテロ攻撃を受けが場合のBCP(Business Continuing Program)やテロ攻撃を未然に防ぐための方策をまとめたリーフ

レットの作成やマニュアルの作成（いずれもVer.1）を行った。そして訓練のための代表的なシナリオの提示、職種・別役割割別のアクションカードを挿入し、かつ図やイラストを挿入し、より見やすく編集した出版物発行を平成31年度早々の完成を目指してして作業に取り掛かっている。

## D. 考察

平成32年に本邦で開催される国際的イベント東京オリンピック・パラリンピック（以後、東京オリパラ）が開催される。各国の選手団、関係者や観客等が多数集まることによる競技場内や開催会場周辺の救急医療体制の整備を検討することは極めて重要である。また、国外におけるテロに関する情勢も考慮し、東京オリパラにおける救急・災害医療体制整備について検討し、救急医療体制のモデル案や各種マニュアル（テキストやリーフレットを含む）を作成、公表し、それらの有用性を例えば訓練やシミュレーションで検証することも必要と考える。東京オリパラの救急医療体制を考慮する際に重要な課題は①日常の救急診療体制の維持、②競技者、大会関係者、及び観客への救急医療体制の構築、③多数傷病者発生の場合の救急医療体制である。

このような視点から当研究班では様々な成果物を冊子体や電子データとして公表している。未だ作成中の段階であるものもあるが、東京オリパラ後に行なわれでる様々な大規模イベント、mass gathering eventの医療体制構築の資料として本研究班の成果物が活用可能（いわゆるlegacy）となることを想定している。

### 1. 医療機関の対応

- ・日常診療の維持と多数傷病者への対応（横田、木村、須崎、斎藤、川前、山口）

会場周辺の救急医療体制の維持をするためには医療機関や医師会（都道府県医師会、地

域医師会)の連携を前提に、消防、行政、組織委員会が密接に連携することが重要である。そのような中、東京都では医療機関、東京都医師会、東京消防庁やオリンピック組織委員会が構成され東京都福祉保健局が事務局機能を担う「大規模イベント時における救急災害医療体制検討部会」が発足し、平成31年1月以降、毎月定期的な会議が開催されている。

#### ・医療機関へのテロ攻撃の対策(横田)

爆発物による病院テロ攻撃の場合、一回目の爆発による負傷者に対して、医療スタッフが直ちに傷病者に接触・治療してしまう可能性がある。すなわち、通常の爆発物によるテロ攻撃の場合、多くは2回目、あるいは3回目以降の爆発が想定される。したがって、一回目の爆発で受傷した傷病者に病院スタッフがその現場で接触、治療することは二回目の爆発に遭遇する可能性が高い。一般的な対応として安全が確保された後に傷病者に接触、治療を開始すべきであるが、医療機関においてそのような対応が現実的に可能であるか、可能とするならば一般人の理解も含め、どのような課題があるか等々の課題は引き続きの検討が必要である。今回当研究班で作成したマニュアルやリーフレットは主として爆弾テロ攻撃を想定して作成したものであるが、テロの手段として爆破だけの想定で良いのか、無差別な発砲、刃物による傷害、車両による暴走行為なども検討していく必要があると考えている。さらに、多くの医療機関で利用している電子カルテシステムへのサイバーテロを受けた際の対応も重要な課題で、対策が必要である。米国では、銃乱射事件に対する対応を国土安全保障省が「run, hide, fight (逃げろ、隠れろ、闘え)」を基本方針としている。わが国には明確な指針はないが、同様に考えるべきであろう。しかし、最も重要な

ことは事案発生を未然に防ぐことである。

作成したマニュアルやリーフレットの内容は災害対策本部の体制イメージ、救助・救急搬送、救急医療体制のモデル、連絡先のリスト、NBC災害情報シート、診療記録等々である。マニュアルではさらに詳細な解説を加え、例えば爆発、無差別殺傷、車両での突っ込みなどのテロ事案が医療機関は発生することを想定としている。すなわち、医療機関の敷地内、建物内で発生することを防止するために事前にどのような備えが必要かを示した。そのために訓練のための代表的なシナリオの提示、職種・別役割別のアクションカードを挿入し、かつ図やイラストを挿入したマニュアルを編集した出版物発行を平成31年度早々の完成を目指している。

## 2. 会場、及び周辺の医療体制

### ・会場、及び周辺の医療体制(坂本、森村)

日本臨床救急医学会が中心となって熱中症、外国人医療に関しての検討を行っている。  
[http://2020ac.com/documents/ac/04/2/4/2020AC\\_JSEM\\_heatstroke\\_ver1\\_20181212.pdf](http://2020ac.com/documents/ac/04/2/4/2020AC_JSEM_heatstroke_ver1_20181212.pdf)

また、競技場内のFOPにおける救護に関しては内容や事前の研修方法に関してすでに検討を開始しており、全体の方向性が決まっている。すなわち、様々な課題を「モジュール」化した形式で、それぞれ担当となる学会に作成を依頼している。平成4月中の教材完成を目指し、eラーニング形式で前述のモジュール別に技能研修を行なう予定である。内容は、例えばJPTEC、ターケットの使用法など応急救護に関するものなどである。

### ・現場で使用するマニュアル作成

#### (小井土、木村、須崎、斎藤、山口)

上記のモジュール化された教材に関連し、実際の競技場や周辺の診療所、救護所、あるいは傷病者のファーストタッチを担う医療機関が使用するための各種マニュアルも作成が

進んでいる。例えば、銃創・爆傷対応、化学物質による中毒を想定したマニュアル等である。また、それらの診療所、救護所、医療機関で使用されることが期待される災害医療対応の診療録（J-SPEED）等の検討がなされている。J-SPEEDは傷病者のリアルタイムの情報が把握できるツールでもあるので、多数傷病者発生の際にその対応策を立てるためにも有用なので、東京オリパラでの使用の期待が高まっている。

このような様々な検討や課題、成果物を有効に活用するためには前述の「大規模イベント時における救急災害医療体制検討部会」などによる情報の共重が重要となる。同検討会は東京都内の会場だけを対象にした始祖期であるが、東京オリパラが開催される北海道や県においても同様な組織を構築する必要があると考えている。

## E. 結論

平成32年、我が国で国際的イベントMである東京オリンピック・パラリンピックが開催される。国内外から選手、関係者や観客等が多数集まることで開催会場周辺の救急医療体制の構築が必要である。また、昨今の国外における国際情勢の不安定化を背景にテロに関する情勢を収集し、それに対する医療体制を検討することも必要である。本研究は研究分担者のそれぞれの医学的専門性の視点から様々な検討を行い、その成果物が平成31年の東京オリンピック・パラリンピックのプレイベントや平成32年オリンピック・パラリンピックの救急医療体制構築に大きく寄与するものである。さらに、今後開催されるであろう大規模国際イベント、Mass Gathering Eventにおける医療体制構築の際に有用な資料（legacy）としても活用されることが期待される。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1) 論文発表

各研究分担者報告書参照

### 2) 学会発表

各研究分担者報告書参照

## H. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし



## NEWS LETTER

平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における救急・災害医療提供体制に関する研究」

Vol.1.

July 12 / 2018

## 平成 30 年度第 1 回班会議

1. 日 時： 平成 30 年 7 月 12 日（木）  
18 時～19 時 30 分
  2. 会 場： 日本救急医学会事務所
  3. 出席者：  
木村昭夫、田邊晴山、小井土雄一、  
須崎紳一郎、齋藤大蔵、坂本哲也、  
森村尚登、川前金幸、横田裕行  
(順不同)
- 事務担当：廣瀬美知子  
(全て敬称略)

～議論した内容～

## I. 本研究班の目的

初年度の平成 30 年度は昨年度の特別研究で得られた成果物から、開催会場毎の救急・災害医療提供体制のモデルを想定したうえで会場の診療所で使用するマニュアルや手順書、病院で使用するマニュアルの策定を行う。また、2019 年のプレイベントの開催を踏まえ、可能であればテロ対応のシミュレーション訓練を行う。また、支援病院を対象とした BCP に関する研究も行いたいと考えている。また、本研究班の成果物は今後の大規模イベント時にも活用することが可能な、汎用性の高い救急・災害医療提供体制のモデルをレガシーとして提示することを、最終的な視野に入れている。

## II. 分担研究者における役割：

## 1. 木村班（日本外傷学会）

銃創、爆傷等の特殊外傷に対する病院前の対応と院内対応についてのマニュアルを作成した。同マニュアルのブラッシュアップと前者につい

ては一般医家向けの対応マニュアル作成も考慮する。

## 2. 川前班（日本集中治療医学会）

昨年度は会場周辺の ICU 病床の状況、設備、対応可能な傷病者数等を検討したが、今年度は小井土班や齋藤班と連携し、多数傷病者への ICU 対応について研究をする。

## 3. 小井土班（日本集団災害医学会）

多数傷病者の現場での使用する診療録 J-SPEED のオリパラ版の普及に向けた活動を行う。東京メトロと災害テロを想定した訓練を行う予定であるが、その際は川前班や齋藤班なども連携をする。また、病院テロを想定した BCP に関して鳥取大学本間教授を中心に研究する。

## 4. 須崎班（日本中毒学会）

前年度は会場周辺の救命救急センターや災害拠点病院の中毒患者の受け入れに関する調査や医療資源について検討した。本年度は調査を全国的に行い、サイトビジットも予定している。また、化学テロ等の際の現場対応に関するリーフレットを作成することを検討している。

## 5. 齋藤班（日本熱傷学会）

前年度の研究で専門的な治療が必要な場合の熱傷に対応できる病床数を 20 年ぶりに明らかにすることができた。今年度は小井土班とも連携し、多数の熱傷患者が発生した際の分散搬送やそのフォローについて検

討をする。また、屋外の会場を想定した雷撃症への対応も検討する。

## 6. 坂本班（日本臨床救急医学会）

マラソンなど屋外会場の実際が明らかになったので具体的な熱中症対応を提案する。さらに競技者への医療対応をするスタッフへの応急手当についての講習会をオリパラ組織委員会からの要望に応える形で開催する。また、昨年度同様、外国人に対する医療対応や法執行機関との連携についての課題等を検討する。

## 7. 森村班（日本救急医学会）

コンソーシアムの事務局機能を継続すること以外に、主として都内を 1km～500m のメッシュ化をして、それぞれの区画における傷病者が発生した時の医療の質の評価を行う。それにより、どの地区に医療資源を多く投入すべきかを検討する材料とする。

## 8. 横田班（日本救急医学会）

前年度と同様、各班における議論の進捗と調整、成果物の公表を担当する。

～今後の予定～

今回議論した内容と課題について各班が検討を開始する。また、その進捗を各班の総合情報共有のために次回の班会議は本年 10 月後半から 11 月を目途に開催する予定とする（文責：横田裕行）。



平成30年度第2回班会議

1. 日時：平成30年12月13日（木）  
16時～18時
2. 会場：日本救急医学会事務局
3. 出席者：（順不同、敬称略）  
木村昭夫、小井土雄一、須崎伸一郎、  
齋藤大蔵、山口芳裕、溝端康光（坂本哲也代理）、横田裕行

オブザーバー：

石井浩統、大元文香（日本医大救急医学）  
野口航、伊藤香葉（厚生労働省医政局地域医療計画課救急・産産期医療等対策室）

事務担当：

廣瀬美知子

～議論した内容～

I. 第2回班会議開催の目的

第2回班会議開催は前回7月に開催された第1回の班会議で議論した内容の進捗状況、及び各研究班における課題を他班で共有をすることを目的とした。また、2019年のプレイベントの開催を踏まえ、各班が担当した成果物の進捗状況、そして可能であればテロ対応のシミュレーション訓練等を行うことを前回議論したが、その後の研究進捗状況についても確認することとした。

2. 分担研究者からの報告：

1) 横田班（日本救急医学会）

医療機関のBCPの一貫として院内テロ対策マニュアルの策定を行っている。その関連で9月8日

に東京都多摩総合医療センターで行われた病院内テロ対応訓練の見学報告があった。その後、3回の研究班会議から今年度日本医科大学付属病院にて院内での爆発テロ対策のシミュレーション訓練を準備している報告があった。今回の班会議では医療機関で爆発があった際の医療スタッフの初動や安全確保の方法、さらには無差別発砲、刃物による傷害、車両による暴走行為なども想定する必要があるのではないかなどの意見があった。

2) 齋藤班（日本熱傷学会）

前回第1回班会議の議論を踏まえ電撃傷のマニュアルが作成中で、次回の会議を目処に素案ができると報告された。また、熱傷治療施設のキャパシティ調査に関して、最新版が作成され、過去の調査よりベッド数では1.6倍になっていることが確認された。さらに、上記を想定したDMAT訓練を行ったと報告があった。

3) 山口班（東京都医師会）

東京都医師会で9月にオリパラの医療対応に関する講習会の報告があった。受講者ニーズは受講者範囲の拡大、より専門的な内容等で今後も議論を進めるとのこととした。日本医師会からは2019年ラグビーW杯開催地の医師会からの要望があるとのことであった。また、オリパラ時の救急車手配も検討課題で、ロンドン五輪を参考に調査を進めており、今年度の報告とする計画とした。

4) 坂本班（代理：溝端、日本臨床救急医学会）

熱中症に関する訪日外国人への診療ガイドラインをコンソーシアムHPにアップした。また、ファーストレスポnder教育に関する取り組み

NEWS LETTER

平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療開発推進研究事業） 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における救急・災害医療提供体制に関する研究」

Vol. 2.

Dec. 13th. / 2018

の報告とFOP診療に関わる医療スタッフ教育の検討が進められ、約800人が対象となりIOCの基準との整合性に関しても検討を進めていくことが報告された。

5) 須崎班（日本中毒学会）

化学災害アンケートの実施とその結果の報告があった。都内と都外で対応にわずかな温度差があるものの、対応体制は想定したよりも高い数字であり、数値的には対応できると報告された。救急現場での使用を想定した化学災害対応リーフレット作成を進めていく。

6) 木村班（日本外傷学会）

昨年度の成果物としての銃創・爆傷に関する治療のガイドラインを現場の診療現場で容易に使用できるリーフレット作成の検討が進んでいることが報告された。

2) 小井土班（日本災害医学会）

災害診療記録2018に関する解説があった。改定の背景、大規模イベント版J-SPEED、オリパラ版の構想などに関して説明があった。オリパラの際の使用範囲としては、ポリクリニック、救護所や周辺の病院での使用を想定している。J-SPEEDは傷病者のリアルタイムの情報が把握できるツールでもあるので、多数傷病者発生の際にその対応策を立てるためにも有用なので、期待が大きいとの発言があった。

～今後の予定～

最後に本研究事務局から年度末に少なくとも一回班会議を開催する予定であることが案内された。（文責：横田裕行）



## 平成30年度第3回班会議

1. **日時：** 平成31年3月14日（木）  
18時10分～19時45分
2. **会場：** 八重洲倶楽部 第2会議室（東京都中央区八重洲2丁目1番八重洲地下街地下2階）
3. **出席者（敬称略）：**
  - ・研究者  
木村昭夫、小井土雄一、坂本哲也、森村尚登、横田裕行、石井浩統（研究協力者）
  - ・オブザーバー  
野口航（厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室）  
伊藤香葉（厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室）
  - ・事務局担当  
廣瀬美知子（事務局担当）

## 1. 研究の進捗状況

## ・横田班

今年度は、病院内で発生したテロ対応とマニュアル作成を研究課題とした。第一に医療機関がテロ攻撃を受けた際の対応訓練を行うことで医療機関内のテロ対応の課題を検討した。具体的には、日本医科大学付属病院で不審者による爆弾テロを想定した訓練を警視庁、東京消防庁、病院合同のテロ対応訓練を実施した。本年2月26日に日本医科大学付属病院で訓練を実施。病院からは事務、医師、看護師、放射線技師、医学生などが参加した。訓練からは、医療

者が安全確保が十分でないにもかかわらずテロ発生現場に入って対応を始めてしまうことが想定されることなどが指摘された。

第二に医療機関としてのテロ攻撃予防および発生時の対応マニュアル、リーフレットを作成していることの報告があった。

## ・坂本班

日本臨床救急医学会の立場から熱中症、外国人医療についての検討を行った。ガイドラインは作成済みで、報告書に盛り込む。競技場内のFOPにおける救護は内容や事前の研修方法に関して来年度に向け検討中である。今後は4月中にそれらの教材を作成、eラーニングを利用して設定したモジュール技能研修を行なう予定であるとの説明があった。内容はJPTEC、ターネットの使用方法など応急救護に関するものである。

## ・小井土班

日本災害医学会の立場からCテロによる多数傷病者対応の体制作りを、BRNEまで広げる形でまとめていく。昨年は病院前対応においての問題点（世界標準からの差異）が明らかになったため、今年はそれをマニュアルに落とし込み、病院対応に関しても最新のものに書き換えていきたいとのことであった。JSPEEDの導入に関して限定的ではあるが、実現を目指す動きがある認識が示された。

## ・木村班

作成した銃創・爆傷の診療指針に対するパブリックコメントを募集していたが、主だった反

## NEWS LETTER

平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療開発推進研究事業） 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における救急・災害医療提供体制に関する研究」

Vol.3.

March. 14th. / 2019

応は見られなかった。総論的なパンフレットを作成しており、さらにブラッシュアップを行う予定である。3月8日、9日の日本脳神経外傷学会の学術評議員講習会において診療指針の説明が行われたことが報告された。

## ・森村班

会場ごとの救急医療受給の評価（MCIモデルおよび非MCIモデル）に関して資料を用いて報告があった。具体的には救急医療体制のシミュレーションソフト（G-PRISM）を用いた解説がなされた。例えば、東京国際フォーラムで多数傷病者発生事例を想定し近隣の医療機関への搬送数数、各トリアージレベル搬送の推移、出勤から到着までの時間、出勤から到着までの時間が示された。非MCIモデルに関して資料をもとに説明があった。選手村、ビッグサイト、羽田空港、臨海部は救急医療搬送体制に課題が大きいことが示され、ヘリを使うなどの対策が必要であるなどの結果説明があった。来年度は会場固有のリスクなどを加えるなどして、より精緻なリスク評価を予定している説明があった。

最後に横田から今後の大規模イベントの医療体制作成のレガシーとなるように本年度の成果をまとめてもらいたいというコメントがなされた。また、野口専門官からも、オリパラに向けて有意義な成果ができており、まさにレガシーとなるよう期待する旨の挨拶があった。

事務局廣瀬から、4月1日までに報告書の提出してほしい旨の説明があった。

（文責：横田裕行、石井浩統）

